



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東  
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進 (TEL) (03)3779-8058  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	17,668	11.0	3,443	219.4	2,701	214.2	1,248	82.2
22年3月期第1四半期	15,913	5.2	1,078	38.9	859	49.4	685	12.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13.00	12.17
22年3月期第1四半期	6.51	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	84,854	30,820	36.3	236.80
22年3月期	85,765	31,594	36.8	241.62

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 30,786百万円 22年3月期 31,563百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	5.00	-	10.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 3. 平成23年3月期第2四半期（予想）及び合計（予想）の配当には、創立50周年記念配当5.00円を含めております。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	37,000	11.2	6,000	114.3	5,000	130.0	2,800	365.7	30.51
通 期	74,200	0.4	11,500	23.8	10,100	22.4	6,200	41.8	67.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	88,148,431株	22年3月期	88,148,431株
期末自己株式数	23年3月期1Q	847,579株	22年3月期	847,515株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	87,300,875株	22年3月期1Q	87,301,181株

( 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示 )

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

( 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 )

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		469.00	469.00
23年3月期					
23年3月期(予想)		227.45		227.45	454.90

【添付資料】

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績に関する定性的情報 .....	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3)連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2．その他の情報 .....	5
(1)重要な子会社の異動の概要.....	5
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3．四半期連結財務諸表 .....	6
(1)四半期連結貸借対照表.....	6
(2)四半期連結損益計算書.....	8
【第1四半期連結累計期間】	
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4)継続企業の前提に関する注記.....	10
(5)セグメント情報等.....	10
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

## 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内外の経済は、昨年度からの欧州の信用不安を受け、米欧の設備投資も盛り上がり、けん引役の中国も、景気過熱懸念から金融引き締めへ転換し、景気が減速する兆候が出始めてきました。以上のことから国内経済も次第に不透明感が強まっており、輸出の拡大を起点とする企業部門の改善にブレーキがかかり、それが家計部門に影響を与え、消費の減退に繋がる恐れが出てきている状況であります。

このような状況の中、当第1四半期の売上高は176億円（前年同期比11.0%増）となりました。うち国内の売上高は112億円（同1.9%増）、海外売上高は、欧州地域の大幅な伸びにより64億円（同31.5%増）となり海外売上高比率は36.5%（同5.7%増）となりました。営業利益は前述のとおり欧州の好調により、また国内ライセンスとテーマパーク事業の回復により34億円（同219.4%増）となりました。

経常利益は、支払利息や海外ロイヤリティの外国税額（源泉税）、海外子会社からの売掛金回収などに伴う為替差損（急激な円高による）等により27億円（同214.2%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、特別損失に株価下落に伴う投資有価証券評価損及び資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、主に当社の賃借店舗等や、テーマパーク（ハーモニーランド）の借地に係る資産除去債務など6億円を計上したことから21億円（同153.1%増）となり、四半期純利益は12億円（同82.2%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第1四半期の対象期間は、2010年1月～3月であります。

## 〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率
日本	物販その他	97	99	2	2.1%	4	21	17	346.2%
	ロイヤリティ	16	17	1	6.9%				
	計	113	116	3	2.8%				
欧州	物販その他	10	10	0	3.5%	6	12	5	80.8%
	ロイヤリティ	12	23	11	97.9%				
	計	23	34	11	49.7%				
北米	物販その他	3	3	0	2.2%	2	2	0	15.7%
	ロイヤリティ	8	7	0	4.1%				
	計	11	11	0	3.6%				
南米 (ブラジル)	物販その他	0	0	0	43.0%	0	0	0	23.0%
	ロイヤリティ	1	2	0	59.8%				
	計	1	2	0	57.8%				
アジア	物販その他	6	8	1	21.1%	0	1	0	118.0%
	ロイヤリティ	2	3	1	40.2%				
	計	9	11	2	26.8%				
調整額		-	-	-	-	4	4	0	-
連結	物販その他	118	121	3	2.6%	10	34	23	219.4%
	ロイヤリティ	40	55	14	35.8%				
	計	159	176	17	11.0%				

日本：売上高116億円（前年同期比2.8%増）、営業利益21億円（同346.2%増）

この増収増益の要因は、主に欧州地域を中心としたライセンスが大幅に伸びたことによる子会社からのロイヤリティが増加したことによります。また、国内においては、ライセンスが前年同期比増収に転換し増益に寄与しました。これは家庭用品業界も在庫調整が一段落したことから下げ止まり、さらに衣料・服飾を中心としたコラボ戦略が奏功し、売上、利益ともに前年を上回って推移したことによります。国内の物販は、百貨店やチェーンストア業界が低迷する中、海外ツーリスト増による客数増が貢献して直営店の売上高はほぼ前年並みに推移し、経費の削減等により増益に寄与いたしました。当社国内の既存店の売上高（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前年

同期比98.6%でした。

キャラクターや商品面においては、海外ライセンスは引き続き『ハローキティ』を中心に高成長しました。国内ライセンスや国内物販においては、『ハローキティ』、『ジュエルペット』、『リトルツインスター』に加えて、人気アパレルブランド「A BATHING APE(ア・ベイシング・エイプ)」から生まれた『ベイビーマイロ』が伸びました。

テーマパーク事業においても、売上高は前年同期比1億円の増収の11億円（前年同期比14.3%増）となり、営業損失は1億円（同2億円改善）となりました。その主な要因は、東京多摩市のサンリオピューロランドの好調な集客によるものであります。特に積極的な海外団体の誘致、年間パスポートの販売、そして、株主優待による集客が増収に寄与し、ショー・イベントの制作コストを大幅に削減したことが利益面で貢献しました。大分県のハーモニーランドも、当四半期後半までは休日の悪天候の影響は受けましたが前年並みの集客を確保することができました。サンリオピューロランドの入場者数は157千人（前年同期比21千人増）、ハーモニーランドの入場者数は72千人（同2千人減）となりました。

レストラン事業やロボット製作事業も増収を確保、利益面でも赤字が縮小いたしました。

欧州：売上高34億円（前年同期比49.7%増）、営業利益12億円（同80.8%増）

欧州地域においては、高い失業率の中、厳しい消費環境にもかかわらず、ライセンス事業のカテゴリーが衣料から玩具や文房具などに広がり、加えて前期に大幅に増加したライセンシーの積極的な事業展開が大幅な増収増益をもたらしました。物販事業については、戦略的にライセンスにシフトする方針のもと、ライセンス取引に切り替えていることにより前年並みに推移いたしました。

北米：売上高11億円（前年同期比3.6%減）、営業利益2億円（同15.7%増）

物販からライセンス取引に移行したため減収となりましたが、大手流通企業へのライセンスが広がったことから、コスメ、アパレル関連などファッション系のライセンスが大幅に伸びて、さらに玩具、レジャー遊具など子供関連の分野など幅広く伸びました。その要因は、これまで進めてきたグローバル成長企業へのライセンス先の切り替えが一段落したため、その効果が数字になってきたことによります。それによる流通へのアピールが奏功しました。

南米（主にブラジル）：売上高2億円（前年同期比57.8%増）、営業利益0.5億円（同23.0%増）  
ブラジルは堅調に推移し、現地通貨ベースで26.9%の増収、前年同期間に比べブラジルリアル高であったため、円ベースでは大幅増収増益となりました。

アジア：売上高11億円（前年同期比26.8%増）、営業利益1億円（同118.0%増）

アジアにおいては、台湾では、携帯電話や公益宝くじのライセンスが寄与し増収増益となりました。香港では、全般的に好調なライセンスに加え欧米向け商品の輸出増により増収増益となり、韓国においては、合併企業によるライセンスは順調でしたが、物販は伸び悩み、さらにハローキティタウンのプロジェクト関連の経費がかさみ減益となりました。中国は、主にサンダルライセンスが伸びて増収増益でした。

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は848億円で前連結会計年度末比9億円減少いたしました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金の10億円です。主な減少項目は、受取手形及び売掛金11億円、建物及び構築物2億円、差入保証金2億円、繰延税金資産4億円です。負債の部は540億円で1億円減少いたしました。主な増加項目は長期借入金13億円、資産除去債務2億円、賞与引当金2億円です。主な減少項目は、支払手形及び買掛金の16億円、未払法人税等の2億円です。純資産の部は、四半期純利益による12億円の増加と、配当金の支払による13億円、その他有価証券評価差額金5億円等の減少により、308億円と7億円減少いたしました。自己資本比率は36.3%と前連結会計年度末比0.5ポイント減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは24億円の収入（前年同期比15億円の収入増加）となりました。これは主に営業利益34億円（同23億円増）、減価償却及び引当金による5億円の収入（同1億円の収入減少）に対し、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減等運転資金に5億円（同2億円の支出増加）、法人税等の支払いに6億円（同1億円の支出増加）を支出したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは21億円の支出（前年同期比16億円支出増加）となりました。これは主に3ヶ月超の定期預金の預入による13億円（同13億円増）、投資有価証券の取得による7億円（同7億円増）、有形固定資産の取得による2億円（同2億円支出減少）の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億円の支出（前年同期比19億円支出減少）となりました。これは主に長期借入れによる22億円の収入と、長・短借入金の返済、社債の償還により11億円、配当金に13億円支出したためです。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前期末比3億円減少し、177億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年7月23日に公表いたしましたとおりです。

（参考）海外地域別損益～第1四半期の3期推移

（単位：百万円）

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H20/6	H21/6	増減率 (%)	H22/6	増減率 (%)	H20/6	H21/6	増減率 (%)	H22/6	増減率 (%)
北米	米国	1,046	1,167	11.6	1,125	3.6	104	204	95.5	237	15.7
南米	ブラジル	153	148	3.3	234	57.8	32	41	27.3	51	23.0
アジア	香港	416	709	70.1	915	29.1	100	79	20.9	127	60.6
	台湾	157	142	10.0	170	20.1	11	15		8	
	韓国	58	29	50.0	29	0.9	27	5	77.9	4	26.9
	中国	92	63	31.4	81	28.7	19	4	78.6	22	437.1
小計		725	944	30.1	1,197	26.8	158	74	52.9	162	118.0
欧州	欧州	2,157	2,304	6.8	3,450	49.7	694	673	3.0	1,217	80.8
合計		4,083	4,564	11.8	6,007	31.6	990	995	0.5	1,669	67.7

## 2.その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が5百万円、税金等調整前四半期純利益が432百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は257百万円であります。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,647	18,562
受取手形及び売掛金	9,861	11,019
商品及び製品	4,253	4,453
仕掛品	80	46
原材料及び貯蔵品	291	229
その他	4,547	4,530
貸倒引当金	△105	△130
流動資産合計	38,576	38,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,570	7,770
土地	11,309	11,307
その他（純額）	1,253	1,275
有形固定資産合計	20,133	20,353
無形固定資産		
	456	493
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,520	6,646
その他	20,191	20,691
貸倒引当金	△1,092	△1,204
投資その他の資産合計	25,618	26,133
固定資産合計	46,208	46,980
繰延資産	68	74
資産合計	84,854	85,765
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,098	7,732
短期借入金	16,099	15,954
未払法人税等	926	1,136
賞与引当金	655	365
返品調整引当金	85	118
その他	7,013	6,919
流動負債合計	30,878	32,226
固定負債		
社債	5,815	6,225
長期借入金	8,492	7,153
退職給付引当金	6,945	6,963
役員退職慰労引当金	415	411
資産除去債務	258	—
その他	1,227	1,191
固定負債合計	23,155	21,945
負債合計	54,033	54,171

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,999	14,999
資本剰余金	8,732	8,732
利益剰余金	13,384	13,478
自己株式	△954	△954
株主資本合計	36,162	36,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,070	△563
繰延ヘッジ損益	△20	△45
為替換算調整勘定	△4,285	△4,083
評価・換算差額等合計	△5,375	△4,692
少数株主持分	34	30
純資産合計	30,820	31,594
負債純資産合計	84,854	85,765

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,913	17,668
売上原価	7,190	6,935
売上総利益	8,723	10,733
返品調整引当金戻入額	13	33
差引売上総利益	8,736	10,766
販売費及び一般管理費	7,658	7,322
営業利益	1,078	3,443
営業外収益		
受取利息	74	71
その他	82	49
営業外収益合計	157	120
営業外費用		
支払利息	157	147
租税公課	100	139
為替差損	—	448
その他	117	126
営業外費用合計	375	862
経常利益	859	2,701
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	117
その他	—	0
特別利益合計	6	117
特別損失		
固定資産処分損	8	—
投資有価証券評価損	—	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	426
その他	0	62
特別損失合計	8	648
税金等調整前四半期純利益	857	2,170
法人税、住民税及び事業税	357	526
法人税等調整額	△187	391
法人税等合計	169	918
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,251
少数株主利益	2	3
四半期純利益	685	1,248

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	857	2,170
減価償却費	341	331
長期前払費用償却額	23	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	289	290
受取利息及び受取配当金	△74	△73
支払利息	157	147
売上債権の増減額 (△は増加)	518	1,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△386	83
その他の資産の増減額 (△は増加)	△82	△174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△474	△1,697
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80	△87
その他の負債の増減額 (△は減少)	314	484
その他	2	721
小計	1,425	3,148
利息及び配当金の受取額	121	111
利息の支払額	△112	△144
法人税等の支払額	△499	△663
営業活動によるキャッシュ・フロー	934	2,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△1,370
定期預金の払戻による収入	30	39
有形固定資産の取得による支出	△431	△205
投資有価証券の取得による支出	△11	△758
貸付けによる支出	△15	△3
差入保証金の回収による収入	63	52
その他	△162	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527	△2,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	43	—
短期借入金の返済による支出	△244	△127
長期借入れによる収入	—	2,200
長期借入金の返済による支出	△816	△588
社債の発行による収入	494	—
社債の償還による支出	△350	△410
配当金の支払額	△1,357	△1,335
その他	△54	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,285	△323
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	△272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,602	△305
現金及び現金同等物の期首残高	13,599	18,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,996	17,768

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,365	1,054	493	15,913	-	15,913
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	141	317	32	490	(490)	-
計	14,507	1,371	525	16,404	(490)	15,913
営業利益 又は営業損失( )	2,018	429	91	1,498	(420)	1,078

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。

2. 各区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス、洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	ビデオソフト販売
	著作権の許諾	ライセンス管理
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	不動産賃貸業	不動産の賃貸
	ロボットの製作・賃貸	ロボットの製作・賃貸
	映画製作、配給	製作委員会

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	11,349	2,304	2,260	15,913	-	15,913
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,210	11	454	1,675	(1,675)	-
計	12,559	2,315	2,714	17,589	(1,675)	15,913
営業利益	491	673	321	1,486	(408)	1,078

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の主な内訳は次の通りであります。

欧州...イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他

その他の地域...米国、香港、台湾、韓国、ブラジル、中国

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,308	2,594	4,902
連結売上高（百万円）	-	-	15,913
連結売上高に占める海外売上高の割合 （%）	14.5	16.3	30.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

欧州...イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他

その他の地域...米国、香港、台湾、韓国、タイ、ブラジル、中国

3. 海外売上高は、当社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (百万円) (注) 2
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	アジア (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	11,661	3,450	1,125	234	1,197	17,668	-	17,668
（うちロイヤリティ売上高）	1,716	2,393	796	208	396	5,511	-	5,511
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,151	12	124	-	348	2,636	(2,636)	-
（うちロイヤリティ売上高）	2,088	12	13	-	37	2,152	(2,152)	-
計	13,813	3,463	1,249	234	1,545	20,305	(2,636)	17,668
セグメント利益	2,192	1,217	237	51	162	3,861	(418)	3,443

(注) 1. セグメント利益の調整額 418百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （参考情報）

## 事業別売上高・営業損益情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,961	1,181	525	17,668	-	17,668
（うちロイヤリティ売上高）	5,431	78	1	5,511	-	5,511
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	147	216	30	393	(393)	-
（うちロイヤリティ売上高）	1	-	-	1	(1)	-
計	16,108	1,397	556	18,062	(393)	17,668
営業利益又は営業損失（ ）	4,040	128	62	3,849	(405)	3,443

（注） 各区分の主な内容は、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業がソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の企画・販売及びキャラクターの使用許諾業務等、テーマパーク事業がテーマパークサービス及びタイアップ等、その他事業がレストラン及びロボットの製作・賃貸等であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

なお、平成22年7月14日付け「自己株式（B種優先株式）の取得に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成22年7月30日、発行済B種優先株式総数1,000,000株のうち400,000株を取得いたしました。今回取得したB種優先株式の全てについて、平成22年10月4日頃を目処に消却を行う予定です。